

# 平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月9日

上場会社名 日本エスリード株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部  
 コード番号 8877 URL <http://www.eslead.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒牧 杉夫 TEL (06) 6345-1880  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 井上 祐造 配当支払開始予定日 平成19年12月7日  
 半期報告書提出予定日 平成19年12月21日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	20,649	110.2	3,507	439.3	3,361	559.6	1,970	608.0
18年9月中間期	9,823	△32.5	650	△70.0	509	△76.1	278	△77.6
19年3月期	37,362	—	5,625	—	5,345	—	3,126	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	127	66	—	—
18年9月中間期	18	03	—	—
19年3月期	202	59	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 - 百万円 18年9月中間期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年9月中間期	58,154		25,926		44.6		1,679 90	
18年9月中間期	44,458		21,617		48.6		1,400 56	
19年3月期	50,934		24,208		47.5		1,568 56	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 25,926百万円 18年9月中間期 21,617百万円 19年3月期 24,208百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	△6,563	△215	6,247	16,304
18年9月中間期	△2,506	△17	△525	15,933
19年3月期	2,721	△340	△4,529	16,835

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	15	00	15	00	30	00
20年3月期	15	00	—	—	—	—
20年3月期(予想)	—	—	15	00	30	00

## 3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	47,000	25.8	6,300	12.0	6,000	12.2	3,500	11.9	226	77

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 1社（社名 エスリード住宅流通株式会社） 除外 ー 社

（注）詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）詳細は、16ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 15,465,600株 18年9月中間期 15,465,600株 19年3月期 15,465,600株

② 期末自己株式数 19年9月中間期 32,064株 18年9月中間期 31,104株 19年3月期 31,782株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## （参考）個別業績の概要

## 1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

## (1) 個別経営成績

（％表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	20,109	113.9	3,325	569.8	3,177	794.9	1,865	886.5
18年9月中間期	9,402	△33.6	496	△75.3	355	△82.0	189	△83.6
19年3月期	36,443	—	5,274	—	4,994	—	2,927	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	120	88
18年9月中間期	12	25
19年3月期	189	68

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	56,493		24,563		43.5	1,591	58	
18年9月中間期	43,097		20,468		47.5	1,326	15	
19年3月期	49,429		22,950		46.4	1,487	01	

（参考）自己資本 19年9月中間期 24,563百万円 18年9月中間期 20,468百万円 19年3月期 22,950百万円

## 2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	45,900	25.9	5,900	11.9	5,600	12.1	3,300	12.7	213	82

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料の4ページを参照してください。

## 1. 対前年同期比で増収・増益となった要因及び通期の見通しについて

### (1) 売上高及び利益

当社グループの売上高の90%以上を占める不動産販売事業においては、引渡基準を採用しており、マンションの売買契約成立時ではなく、マンションの顧客への引渡をもって売上が計上されます。例年、マンションの引渡時期が上半期または下半期に偏重する年度があり、上半期と下半期で売上高及び利益水準が著しく相違します。

通期に占める売上高の比率は、当上半期については43.9%の見込みであり、前期上半期の26.3%に対して17.6%増加しているため、対前年同期比で見ますと増収・増益となっております。

なお、最近4事業年度における上半期、下半期の業績及び当期の上半期実績、下半期の業績予想は下記のとおりとなっております。

(単位：百万円、%)

		売上高		経常利益		当期純利益	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
平成16年3月期	上半期(実績)	13,007	41.7	1,944	42.1	1,113	42.1
	下半期(実績)	18,209	58.3	2,678	57.9	1,534	57.9
	通期(実績)	31,217	100.0	4,622	100.0	2,648	100.0
平成17年3月期	上半期(実績)	7,905	23.8	513	10.1	283	9.5
	下半期(実績)	25,304	76.2	4,556	89.9	2,687	90.5
	通期(実績)	33,209	100.0	5,070	100.0	2,970	100.0
平成18年3月期	上半期(実績)	14,549	42.9	2,133	40.9	1,243	40.7
	下半期(実績)	19,366	57.1	3,085	59.1	1,814	59.3
	通期(実績)	33,915	100.0	5,218	100.0	3,057	100.0
平成19年3月期	上半期(実績)	9,823	26.3	509	9.5	278	8.9
	下半期(実績)	27,539	73.7	4,835	90.5	2,848	91.1
	通期(実績)	37,362	100.0	5,345	100.0	3,126	100.0
平成20年3月期	上半期(実績)	20,649	43.9	3,361	56.0	1,970	56.3
	下半期(予想)	26,350	56.1	2,638	44.0	1,529	43.7
	通期(予想)	47,000	100.0	6,000	100.0	3,500	100.0

### (2) 契約実績の推移

当上半期中の契約は下記のとおり順調に推移しており、通期につきましても計画通り増収・増益の予定で、連結売上高は470億円（前期比25.8%増）、連結経常利益は60億円（前期比12.2%増）、連結当期純利益は35億円（前期比11.9%増）となる見込みであり、当期におきましても完成在庫ゼロを維持し、連結売上高、連結経常利益、連結当期純利益とも過去最高を更新する見込みであります。

(単位：百万円)

	平成19年3月期	平成20年3月期	増減
期首契約残高	17,700	23,787	6,086
上半期契約高	17,008	14,751	△2,256
上半期引渡高	9,256	19,941	10,685
上半期契約残高	25,452	18,597	△6,855
下半期契約高	25,200	—	—
下半期引渡高	26,866	—	—
期末契約残高	23,787	—	—

## 2. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰、サブプライムローン問題による米国経済の停滞等の懸念材料はあったものの、好調な企業収益を背景に設備投資が堅調に推移するとともに、雇用環境も着実に改善が続くなど、総じて回復基調で推移しました。

当社グループの属する不動産業界におきましては、用地仕入コスト及び建築コストの高騰を背景とした販売価格の上昇傾向が一段と強まるなか、改正建築基準法における建築確認審査の厳格化の影響により、確認審査期間の長期化が余儀なくされるなど、先行き不透明感は払拭できない状況にあります。

このような状況下におきまして、当社グループは近畿圏において自社新築マンション分譲を中心とした事業に特化し、市場優位性の高い立地、多様化する顧客ニーズに適応した高品質・高性能を追求した付加価値の高いマンション供給を中心に積極的な営業活動を展開し、当中間連結会計期間におきましても完成在庫ゼロを堅持いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間におきましてはエスリード太秦三条天神川など8棟864戸を引渡し、連結売上高は206億49百万円（前期比110.2%増）、連結経常利益は33億61百万円（前期比559.6%増）、連結中間純利益は19億70百万円（前期比608.0%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（単位：百万円、%）

部門	売上高	構成比	前年同期比
不動産販売事業	19,941	96.6	215.4
その他の事業	707	3.4	124.9
連結	20,649	100.0	210.2

#### ② 通期の見通し

今後のわが国経済は、堅調な企業収益と個人消費を背景として回復基調は持続するものと思われませんが、原油価格高騰による原材料価格の高騰、金利水準の上昇懸念等から、依然として予断を許さない状況であります。

当不動産業界におきましても、都心好立地の地価上昇、建築基準法改正の影響による工事遅延の懸念、仕入競争・販売競争の激化に加え、サブプライムローン問題の長期化や金利の上昇懸念等、当社グループを取り巻く環境は、依然として厳しいものと予想されます。

このような状況の中、当社グループといたしましては、希少性や利便性、商品企画力による購入者側の企業選択・商品選別が激化する現状こそが、優れた商品企画力と強い営業力を持つ当社グループにとって最大のビジネスチャンスと捉え、今後も多様化するニーズに対応するべく、マーケティング力、用地取得力、商品企画力、営業力を一層充実させ、更なる事業規模の拡大・収益力の強化を図ってまいります。

平成20年3月期の業績予想につきましては、19棟2,191戸の引渡しを予定しており、連結売上高は470億円（前期比25.8%増）、連結経常利益は60億円（前期比12.2%増）、連結当期純利益は35億円（前期比11.9%増）となる見込みであり、当期におきましても完成在庫ゼロを維持し、連結売上高、連結経常利益、連結当期純利益とも過去最高を更新する見込みであります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ72億19百万円増加し、581億54百万円となりました。

資産の主な増加項目は仕掛販売用不動産74億90百万円及び受取手形及び売掛金5億4百万円、主な減少項目は現金及び預金5億30百万円、負債・純資産の主な増加項目は借入金64億80百万円及び利益剰余金17億38百万円、主な減少項目は未払法人税等8億24百万円であります。

## ② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ5億30百万円減少し、当中間連結会計期間末には163億4百万円（前年同期比2.3%増）となりました

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は65億63百万円（前年同期は25億6百万円の減少）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益33億61百万円、売上債権の増加5億4百万円、マンション用地等の取得によるたな卸資産の増加70億46百万円、法人税等の支払21億29百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は2億15百万円（前年同期は17百万円の減少）となりました。これは主に投資有価証券の取得2億1百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は62億47百万円（前年同期は5億25百万円の減少）となりました。これは主にマンションプロジェクト資金として112億80百万円を借入れ、マンションが竣工したことに伴い借入金48億円を返済したこと等によるものであります。

## ③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期		平成19年3月期		平成20年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率（%）	53.3	45.4	48.6	47.5	44.6
時価ベースの自己資本比率（%）	109.7	121.0	123.6	92.7	40.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	—	5.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—	8.8	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

（中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4）有利子負債は、連結（中間連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5）平成18年3月中間期、平成18年3月期、平成19年3月中間期及び平成20年3月中間期におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

上記方針に基づき、当中間期の利益配分につきましては、1株当たり15円とさせていただきたいと存じます。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高めるとともに、安定収入の増加を図り、経営基盤の強化と安定化のために有効活用してまいりたいと考えております。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因となる主な事項及びその他の重要と考えられる事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避に努め、また、発生した場合には、その影響を最小限にとどめるよう対応に努めていく方針であります。当社株式に対する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載も併せて、慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点にご注意下さい。

本項における将来に関する事項は、平成19年11月9日現在において当社グループが判断したものであります。

##### ① 不動産市況、金利動向等の影響について

当社グループの主力事業である不動産販売事業は、景気動向、金利動向、新規供給物件動向、不動産販売価格動向、住宅税制等の影響を受けやすいため、景気見通しの悪化や大幅な金利の上昇、あるいは供給過剰による販売価格の下落の発生等の諸情勢に変化があった場合には、購買者のマンション購入意欲を減退させる可能性があり、その場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

さらに、上記経済情勢の変化は、事業用地の購入代金、建築費等の変動要因ともなり、これらが上昇した場合には、当社グループの事業利益が圧迫され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ② 引渡時期による業績変動について

当社グループの主力事業である不動産販売事業においては、引渡基準を採用しており、マンションの売買契約成立時ではなく、マンションの顧客への引渡をもって売上が計上されます。例年、マンションの引渡時期が上半期または下半期のどちらかに偏重する年度があり、上半期と下半期で売上高及び利益水準が著しく偏在することがあります。今後においても同様の理由により業績の偏重は発生すると考えられることから、当社グループ業績を判断する際にはご留意いただく必要があります。

なお、天災その他予想し得ない事態による建築工期の遅延等、不測の事態により引渡時期が半期末もしくは期末を超えて遅延した場合には、当社グループの業績が変動する可能性があります。

##### ③ 法的規制について

当社グループの属する不動産関連業界における不動産取引については、「国土利用計画法」、「宅地建物取引業法」、「建築基準法」、「都市計画法」及び「住宅の品質確保の促進等に関する法律」などの法的規制があります。当社グループは不動産開発業者としてこれらの規制を受けており、「宅地建物取引業」に基づく免許を受け、不動産販売及び不動産賃貸等の事業を行っております。

今後、これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

##### ④ 建設会社の財務状況の悪化について

建設工事の受注先である建設会社が経営破綻した場合、破綻後における建設会社が負うべき瑕疵の補修責任が履行されない懸念があり、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤ 有利子負債への依存について

当社グループの主力事業である不動産販売事業においては、マンション分譲事業用地の取得資金を主として金融機関からの借入金により調達しているため、他業種に比べて有利子負債への依存度が高い水準にあります。今後、現行の金利水準が変動した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑥ 営業エリアについて

マンション市場の販売環境は、地域間によってある程度の格差があるため、今後、当社グループの営業エリアである近畿圏におけるマンション市場の販売環境が他のエリアに比べて著しく悪化した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 個人情報の管理について

当社グループは、事業展開するに当たり、マンションをご購入いただいたお客様、もしくはご検討いただいたお客様、並びにマンション管理業務における区分所有者等の個人情報をお預かりさせていただいており、「個人情報の保護に関する法律」に定められる個人情報取扱事業者であります。当社グループといたしましては、個人情報の取扱いに関するルール（基本方針・規程・細則）を設け、体制整備を行い、また個人情報以外の情報の取扱いも含めて情報管理全般にわたる体制強化を図っております。

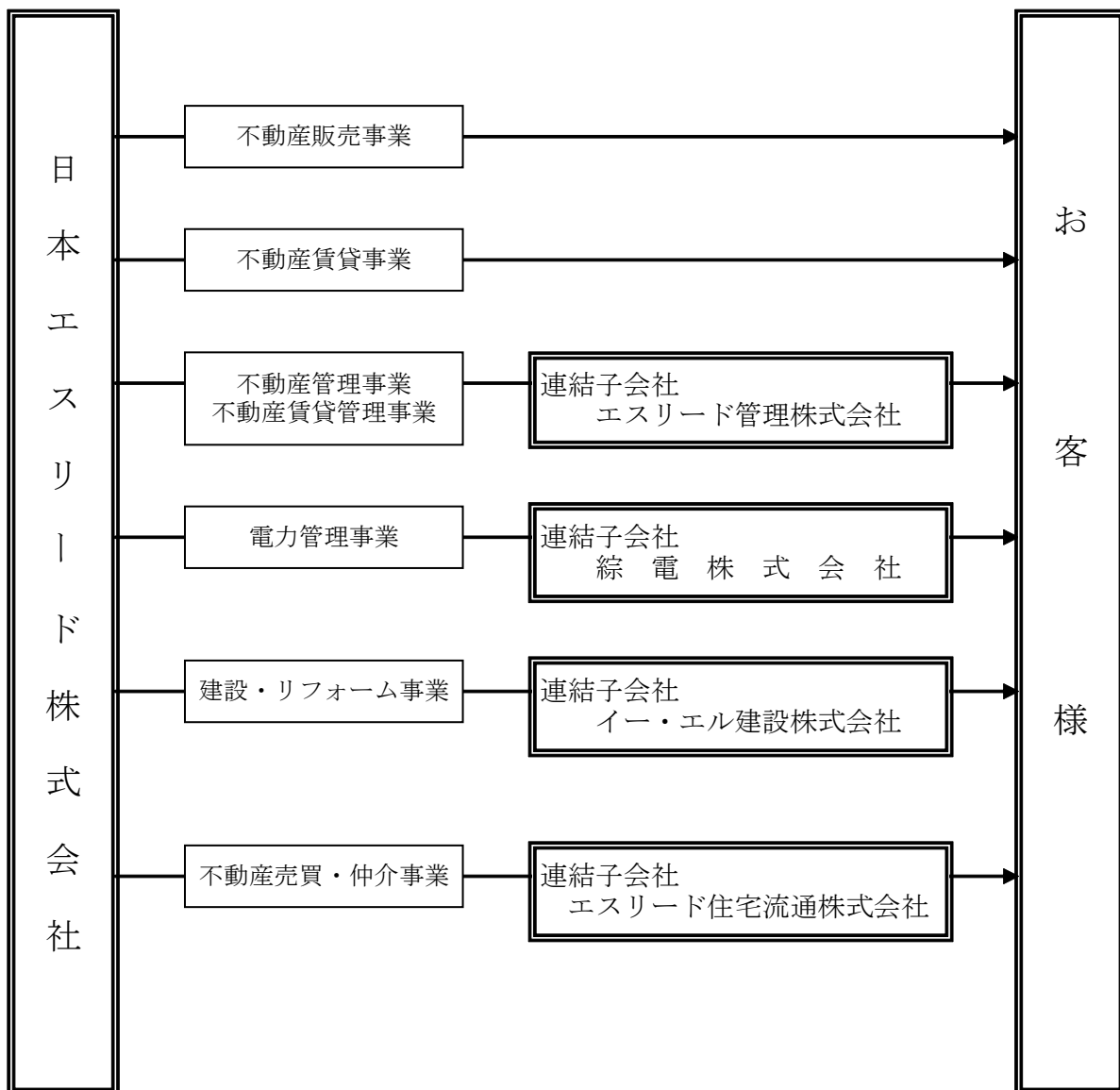
しかしながら、不測の事態により、万が一、個人情報が外部へ漏洩するような事態となった場合は、当社グループの信用失墜による売上の減少、又は損害賠償による費用発生等の可能性も考えられ、その場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 3. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社 4 社により構成されており、事業はマンションの開発分譲を中心として、マンションの賃貸事業、マンションの管理事業、賃貸管理事業、電力管理事業、建設・リフォーム事業、不動産売買・仲介事業等を行っております。

事業内容と当社及び子会社の位置づけは、次のとおりであります。

区分	主要な事業内容	主要な会社
不動産販売事業	マンションの分譲事業	日本エスリード株式会社 (当社)
その他の事業	マンションの賃貸事業	日本エスリード株式会社 (当社)
	マンションの管理事業	エスリード管理株式会社
	マンションの賃貸管理事業	エスリード管理株式会社
	マンションの電力管理事業	綜電株式会社
	建設・リフォーム事業	イー・エル建設株式会社
	不動産売買・仲介事業	エスリード住宅流通株式会社



## 4. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、マンション分譲事業（リフォーム事業等周辺業務を含む）に特化し、「快適なマンションライフ」を提案することによって、社会に貢献するとともに、効率経営に努め、不動産業界におけるグッドカンパニーになることを目標としております。

経営の基本的な視点として、販売・仕入・運営システム・会計処理の各分野において、「安全・確実」を重視したローリスク経営を行い、市況に左右されない強靱な組織づくりをしております。

### (2) 目標とする経営指標

重視しております経営指標といたしましては、1株当たり当期純利益（EPS）、株主資本当期純利益率（ROE）であります。当面は、EPS 250円、ROE 18%を目標に努力してまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループのコア事業であるマンション分譲事業では、第一次取得者層（初めて持ち家としてマンションを購入される方）を主たるターゲットとして取り組み、団塊ジュニア世代（団塊の世代の子供達）が主力購買層化しておりますが、今後も消費者の住宅取得環境は良好であり、引き続き新築分譲マンションへの需要は底堅いと想定しております。

また、近畿圏の総人口は2010年前後にピークを迎えると予測されているものの、人口・世帯動向からみれば、今後（2010年～2015年頃まで）も、住宅需要が大幅に減少することはないと思われませんが、家族構成・世帯構成の変化が予測されることから、従来にも増して顧客ニーズは多様化すると考えられ、これらのニーズに合致した商品の企画・提供がより一層重要になっていくものと思われまます。

このような状況下におきまして、当社グループは引き続きマンション分譲事業を経営の柱に捉え、マーケティング力、用地取得力、商品企画力、営業力を一層充実させると共に、更なる事業規模の拡大・収益力の強化を図る為、新規事業エリアへの進出も検討してまいります。

また、マンション周辺事業であるマンション管理事業・建て替え事業・リフォーム事業・賃貸仲介事業・中古マンション仲介事業・インテリア販売事業・引越サービス事業・電力管理事業等の、マンションに係る諸事業を当社グループで拡大展開していく方針であります。

### (4) 会社の対処すべき課題

平成19年上半期（1～6月）の近畿圏における新築分譲マンションは、前年同期比5.5%増の15,096戸が供給され、年間では前年を上回る33,000戸程度の供給が予想されていることから、近畿圏のマンション市場は9年連続して30,000戸を超える高水準の供給が続く見通しであります。これにより仕入競争・販売競争がより激化され、希少性や利便性、ブランドや商品企画によって販売の好不調の二極化がさらに鮮明になっていくものと思われまます。

こうした環境の下、当社グループの対処すべき課題は、創業以来継続しております「完成在庫ゼロ」を堅持しつつ、近畿圏のトップディベロッパーとしての優位性を確立することにあります。

そのために、以下の施策を実践してまいります。

#### ① マンション用地の選別強化

当社の物件は「立地」「価格」両面において、競合他社を凌駕していると自負しておりますが、用地取得にあたっては、今後とも情報の量と質の一層の充実を図り従前以上に厳選を重ね、高い優位性を備えた用地取得を行ってまいります。

#### ② 商品企画開発力の拡充

多様化する顧客ニーズに柔軟に対応し、住む人の視点に立って本当に必要な設備やサービスを提案し、良質なマンションをリーズナブルな価格で提供できるように企画開発を進めてまいります。

#### ③ 営業力の強化

当社は販売において他社に販売を委託せず、自社営業により確実に売り切る販売体制を整えております。当社独自の需要の掘り起こし営業手法が確立しており販売力は関西随一の評価を頂いております。一層の戦力強化により全物件の早期完売を図ってまいります。

#### ④ キャッシュ・フロー重視の経営

当社のビジネスの好循環を支えているのは、創業以来、不良資産・不稼動資産・完成在庫を一切出さない徹底したリスク管理によって構築した良好な財務基盤にあります。今後より一層リスク管理を徹底するとともにキャッシュ・フローの重要性を再認識し当社のビジネスモデルの完成度を高めてまいります。

## 5. 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		16,625,655		17,296,484		17,826,817	
2 受取手形及び売掛金		13,069		548,801		44,618	
3 仕掛販売用不動産	※1	22,797,488		34,977,885		27,487,428	
4 繰延税金資産		122,767		212,592		286,776	
5 その他の流動資産		186,361		287,592		621,656	
流動資産合計		39,745,342	89.4	53,323,356	91.7	46,267,296	90.8
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		2,609,534		2,617,184		2,609,534	
減価償却累計額		1,043,495	1,566,038	1,121,698	1,495,485	1,083,810	1,525,723
(2) 土地			2,327,085		2,327,085		2,327,085
(3) その他の有形固定資産		312,646		322,653		315,314	
減価償却累計額		271,891	40,755	268,299	54,353	256,410	58,903
有形固定資産合計		3,933,879	8.9	3,876,924	6.7	3,911,712	7.7
2 無形固定資産		11,713	0.0	19,932	0.0	11,852	0.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		422,239		533,641		380,605	
(2) 長期貸付金		17,500		14,000		15,750	
(3) 繰延税金資産		91,622		128,214		106,127	
(4) その他の投資		236,670		258,014		240,988	
投資その他の資産合計		768,032	1.7	933,871	1.6	743,471	1.5
固定資産合計		4,713,624	10.6	4,830,729	8.3	4,667,036	9.2
資産合計		44,458,967	100.0	58,154,086	100.0	50,934,333	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※2	2,638,033		7,902,369		7,863,707	
2 短期借入金	※1	3,250,000		990,000		—	
3 1年以内返済予定長期借入金	※1	11,230,000		10,620,000		8,890,000	
4 未払法人税等		194,278		1,380,822		2,205,783	
5 前受金		1,034,728		924,644		1,230,883	
6 賞与引当金		227,076		231,463		224,431	
7 その他の流動負債		355,370		696,727		587,869	
流動負債合計		18,929,486	42.6	22,746,026	39.1	21,002,674	41.2
II 固定負債							
1 長期借入金	※1	3,440,000		9,020,000		5,260,000	
2 退職給付引当金		78,007		79,861		73,213	
3 役員退職慰労引当金		226,312		225,187		228,687	
4 その他の固定負債		168,152		156,180		160,945	
固定負債合計		3,912,472	8.8	9,481,230	16.3	5,722,847	11.3
負債合計		22,841,958	51.4	32,227,256	55.4	26,725,521	52.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,983,000	4.5	1,983,000	3.4	1,983,000	3.9
2 資本剰余金		2,871,647	6.4	2,871,758	4.9	2,871,174	5.6
3 利益剰余金		16,685,532	37.5	21,041,439	36.2	19,302,633	37.9
4 自己株式		△57,757	△0.1	△60,716	△0.1	△60,045	△0.1
株主資本合計		21,482,422	48.3	25,835,481	44.4	24,097,302	47.3
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		134,586	0.3	91,348	0.2	111,509	0.2
評価・換算差額等合計		134,586	0.3	91,348	0.2	111,509	0.2
III 少数株主持分							
純資産合計		21,617,008	48.6	25,926,829	44.6	24,208,811	47.5
負債純資産合計		44,458,967	100.0	58,154,086	100.0	50,934,333	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		9,823,348	100.0		20,649,409	100.0		37,362,391	100.0
II 売上原価			6,950,555	70.8		14,695,642	71.2		26,878,095	71.9
売上総利益			2,872,793	29.2		5,953,767	28.8		10,484,295	28.1
III 販売費及び一般管理費										
1 広告宣伝費		433,086			515,682			1,066,872		
2 給与及び賞与		744,000			822,309			1,772,296		
3 賞与引当金繰入額		227,076			229,627			224,431		
4 租税公課		122,158			146,373			292,045		
5 減価償却費		7,024			12,429			15,383		
6 その他		688,954	2,222,301	22.6	719,523	2,445,945	11.8	1,487,769	4,858,799	13.0
営業利益			650,491	6.6		3,507,821	17.0		5,625,496	15.1
IV 営業外収益										
1 受取利息		935			4,197			4,169		
2 解約違約金収入		5,417			9,525			26,010		
3 保証金敷引収入		8,420			6,050			15,710		
4 賞与引当金戻入益		—			13,094			—		
5 約定履行費用保険精算金		—			8,924			—		
6 その他		7,866	22,638	0.2	11,282	53,074	0.3	16,880	62,770	0.2
V 営業外費用										
1 支払利息		157,832			159,993			314,507		
2 その他		5,711	163,543	1.6	39,835	199,829	1.0	28,242	342,749	1.0
経常利益			509,587	5.2		3,361,066	16.3		5,345,517	14.3
税金等調整前中間(当期) 純利益			509,587	5.2		3,361,066	16.3		5,345,517	14.3
法人税・住民税及び事業 税		151,233			1,324,815			2,301,222		
法人税等調整額		80,079	231,313	2.4	65,938	1,390,754	6.7	△82,597	2,218,624	5.9
中間(当期)純利益			278,273	2.8		1,970,312	9.6		3,126,892	8.4

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	1,983,000	2,871,557	16,643,692	△53,696	21,444,553	153,596	153,596	21,598,149
中間連結会計期間中の 変動額								
剰余金の配当(注)			△231,534		△231,534			△231,534
役員賞与(注)			△4,900		△4,900			△4,900
中間純利益			278,273		278,273			278,273
自己株式の取得				△4,165	△4,165			△4,165
自己株式の処分		89		103	193			193
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)						△19,009	△19,009	△19,009
中間連結会計期間中の 変動額合計(千円)	—	89	41,839	△4,061	37,868	△19,009	△19,009	18,858
平成18年9月30日 残高(千円)	1,983,000	2,871,647	16,685,532	△57,757	21,482,422	134,586	134,586	21,617,008

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高(千円)	1,983,000	2,871,714	19,302,633	△60,045	24,097,302	111,509	111,509	24,208,811
中間連結会計期間中の 変動額								
剰余金の配当			△231,507		△231,507			△231,507
中間純利益			1,970,312		1,970,312			1,970,312
自己株式の取得				△822	△822			△822
自己株式の処分		44		151	195			195
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)						△20,160	△20,160	△20,160
中間連結会計期間中の 変動額合計(千円)	—	44	1,738,805	△670	1,738,178	△20,160	△20,160	1,718,017
平成19年9月30日 残高(千円)	1,983,000	2,871,758	21,041,439	△60,716	25,835,481	91,348	91,348	25,926,829

## 前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,983,000	2,871,557	16,643,692	△53,696	21,444,553	153,596	153,596	21,598,149
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当 (注)			△231,534		△231,534			△231,534
剰余金の配当			△231,517		△231,517			△231,517
役員賞与 (注)			△4,900		△4,900			△4,900
当期純利益			3,126,892		3,126,892			3,126,892
自己株式の取得				△6,529	△6,529			△6,529
自己株式の処分		156		181	337			337
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)						△42,087	△42,087	△42,087
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	156	2,658,941	△6,348	2,652,749	△42,087	△42,087	2,610,661
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,983,000	2,871,714	19,302,633	△60,045	24,097,302	111,509	111,509	24,208,811

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間(当期)純利益		509,587	3,361,066	5,345,517
減価償却費		45,442	48,081	92,081
退職給付引当金の増加額		6,121	6,648	1,327
役員退職慰労引当金の増減(△)額		2,500	△3,500	4,875
役員賞与引当金の増減(△)額		—	△2,300	4,600
受取利息及び受取配当金		△1,789	△5,213	△5,627
支払利息		157,832	159,993	314,507
役員賞与の支払額		△4,900	—	△4,900
有形固定資産除却損		1,707	37	1,707
売上債権の増(△)減額		1,387,863	△504,182	1,356,313
たな卸資産(販売用不動産前渡金を含む)の増加額		△1,362,531	△7,046,447	△6,562,101
仕入債務の増減(△)額		△2,429,924	38,662	2,795,749
前受金の増減(△)額		497,306	△306,238	693,461
その他流動負債増減(△)額		△62,103	△54,826	128,728
その他		△113,021	106,424	11,734
小計		△1,365,911	△4,201,794	4,177,975
利息及び配当金の受取額		2,021	5,294	5,406
利息の支払額		△161,318	△236,661	△309,184
法人税等の支払額		△980,839	△2,129,984	△1,152,548
営業活動によるキャッシュ・フロー		△2,506,047	△6,563,145	2,721,649
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の預入による支出		△70,000	△70,000	△991,800
定期預金の払戻による収入		70,000	70,000	691,800
投資有価証券の取得による支出		△1,514	△201,420	△3,098
有形固定資産の取得による支出		△8,107	△10,731	△32,173
長期貸付金の返済による収入		1,888	1,749	3,637
その他		△9,453	△4,765	△8,390
投資活動によるキャッシュ・フロー		△17,187	△215,167	△340,024
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の増減(△)額		—	990,000	△3,250,000
長期借入れによる収入		2,140,000	10,290,000	8,050,000
長期借入金の返済による支出		△2,430,000	△4,800,000	△8,860,000
自己株式の取得による支出		△4,165	△822	△6,529
自己株式の処分による収入		193	195	337
配当金の支払額		△231,456	△231,392	△462,933
財務活動によるキャッシュ・フロー		△525,428	6,247,980	△4,529,125
<b>IV 現金及び現金同等物の減少額</b>		△3,048,662	△530,332	△2,147,500
<b>V 現金及び現金同等物期首残高</b>		18,982,517	16,835,017	18,982,517
<b>VI 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高</b>	※1	15,933,855	16,304,684	16,835,017

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社 3社 エスリード管理株式会社 綜電株式会社 イー・エル建設株式会社 なお、非連結子会社はありません。 上記のうち、綜電株式会社及びイー・エル建設株式会社については、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。	連結子会社 4社 エスリード管理株式会社 綜電株式会社 イー・エル建設株式会社 エスリード住宅流通株式会社 なお、非連結子会社はありません。 上記のうち、エスリード住宅流通株式会社については、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。	連結子会社 3社 エスリード管理株式会社 綜電株式会社 イー・エル建設株式会社 なお、非連結子会社はありません。 上記のうち、綜電株式会社及びイー・エル建設株式会社については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と同一であります。	同左	連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)たな卸資産 仕掛販売用不動産 個別法による原価法 (イ)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産 同左 (イ)有形固定資産 同左  (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産 同左 (イ)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)				
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当中間連結会計期間末においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上しておりません。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員への賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末における要支給額を計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(イ)貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当連結会計年度末においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上しておりません。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員への賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>				
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左				
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理を行っております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ハ)ヘッジ方針 資金調達コスト軽減のための取引に限定し、借入債務を伴わない取引は一切行わない方針としております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
金利スワップ	借入金						
(6) 消費税等の会計処理	<p>消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は「繰延消費税（その他の投資）」に計上し5年間で均等償却しております。</p>	同左	同左				
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	同左				

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当連結中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は21,617,008千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は24,208,811千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1. 担保に供している資産及びその対応債務</p> <p>(1) 担保に供している資産 仕掛販売用不動産 16,529,651千円</p> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 3,250,000千円 1年以内返済予定 8,670,000千円 長期借入金 3,440,000千円 計 15,360,000千円</p>	<p>※1. 担保に供している資産及びその対応債務</p> <p>(1) 担保に供している資産 仕掛販売用不動産 18,482,768千円</p> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <p>1年以内返済予定 5,210,000千円 長期借入金 8,960,000千円 計 14,170,000千円</p>	<p>※1. 担保に供している資産及びその対応債務</p> <p>(1) 担保に供している資産 仕掛販売用不動産 14,302,373千円</p> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <p>1年以内返済予定 6,280,000千円 長期借入金 3,440,000千円 計 9,720,000千円</p>
<p>—————</p>	<p>※2. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>支払手形 1,272,390千円</p>	<p>—————</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>※1. 当社グループの売上高の90%以上を占める不動産販売事業については、物件の引渡時期が上半期または下半期に偏重する年度があり、当該年度については上半期と下半期で売上高及び利益水準が著しく相違します。</p> <p>なお、当上半期の通期に占める売上高の比率は約26%の見込みであります。</p>	<p>※1. 当社グループの売上高の90%以上を占める不動産販売事業については、物件の引渡時期が上半期または下半期に偏重する年度があり、当該年度については上半期と下半期で売上高及び利益水準が著しく相違します。</p> <p>なお、当上半期の通期に占める売上高の比率は約44%の見込みであります。</p>	<p>—————</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,465	—	—	15,465
合計	15,465	—	—	15,465
自己株式				
普通株式(注)	29	1	0	31
合計	29	1	0	31

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取りによる増加であり、減少は単元未満株式の買増し制度に基づく処分による減少であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	231	15	平成18年3月31日	平成18年6月30日

## (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	231	利益剰余金	15	平成18年9月30日	平成18年12月4日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,465	—	—	15,465
合計	15,465	—	—	15,465
自己株式				
普通株式(注)	31	0	0	32
合計	31	0	0	32

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取りによる増加であり、減少は単元未満株式の買増し制度に基づく処分による減少であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月11日 取締役会	普通株式	231	15	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	231	利益剰余金	15	平成19年9月30日	平成19年12月7日

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当連結会計年度増加株式数 (千株)	当連結会計年度減少株式数 (千株)	当連結会計年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	15,465	—	—	15,465
合計	15,465	—	—	15,465
自己株式				
普通株式 (注)	29	1	0	31
合計	29	1	0	31

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取りによる増加であり、減少は単元未満株式の買増し制度に基づく処分による減少であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	231	15	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	231	15	平成18年9月30日	平成18年12月4日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月11日 取締役会	普通株式	231	利益剰余金	15	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 16,625,655千円 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金等 △691,800千円 現金及び現金同等物 15,933,855千円	現金及び預金勘定 17,296,484千円 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金等 △991,800千円 現金及び現金同等物 16,304,684千円	現金及び預金勘定 17,826,817千円 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金等 △991,800千円 現金及び現金同等物 16,835,017千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
ソフトウェア	6,334	1,794	4,539	機械装置	48,308	1,647	46,660	機械装置	17,077	448	16,628																														
合計	6,334	1,794	4,539	工具器具備品	4,662	333	4,329	ソフトウェア	24,874	3,355	21,519																														
				ソフトウェア	24,874	5,842	19,031	合計	41,952	3,804	38,147																														
				合計	77,845	7,823	70,021																																		
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,266千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,272千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,539千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>633千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>633千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				1年内	1,266千円	1年超	3,272千円	合計	4,539千円	支払リース料	633千円	減価償却費相当額	633千円	<p>同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>10,508千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>59,513千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70,021千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,019千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,019千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>				1年内	10,508千円	1年超	59,513千円	合計	70,021千円	支払リース料	4,019千円	減価償却費相当額	4,019千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>6,682千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>31,465千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,147千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,642千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,642千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>				1年内	6,682千円	1年超	31,465千円	合計	38,147千円	支払リース料	2,642千円	減価償却費相当額	2,642千円
1年内	1,266千円																																								
1年超	3,272千円																																								
合計	4,539千円																																								
支払リース料	633千円																																								
減価償却費相当額	633千円																																								
1年内	10,508千円																																								
1年超	59,513千円																																								
合計	70,021千円																																								
支払リース料	4,019千円																																								
減価償却費相当額	4,019千円																																								
1年内	6,682千円																																								
1年超	31,465千円																																								
合計	38,147千円																																								
支払リース料	2,642千円																																								
減価償却費相当額	2,642千円																																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	46,642	211,632	164,990
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	148,335	209,606	61,271
合計	194,977	421,239	226,261

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券 非上場株式	1,000

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	36,648	122,085	85,436
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	148,426	210,556	62,129
合計	185,075	332,641	147,566

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	200,000
(2) その他有価証券 非上場株式	1,000

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について、12,906千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満の下落率にある銘柄のうち2年間継続して30%以上の下落状態にあるものについて減損処理を行っております。

前連結会計年度末 (平成19年3月31日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	48,134	158,897	110,762
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	148,426	220,708	72,281
合計	196,561	379,605	183,043

(注) 当社は、時価が取得原価に比べて50%以上の下落率にある銘柄のすべて、並びに30%以上50%未満の下落率にある銘柄のうち過去2年間継続して30%以上の下落状態にあるものについて減損処理を行っております。

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券	
非上場株式	1,000

## (デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利	スワップ取引	9,210,000	△19,522	△19,522

(注) 時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利	スワップ取引	12,410,000	△39,066	△39,066

(注) 時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

前連結会計年度末 (平成19年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利	スワップ取引	8,090,000	△14,714	△14,714

(注) 時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	不動産販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,256,738	566,610	9,823,348	—	9,823,348
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	7,746	7,746	△7,746	—
計	9,256,738	574,356	9,831,094	△7,746	9,823,348
営業費用	8,745,743	436,059	9,181,803	△8,946	9,172,856
営業利益	510,995	138,296	649,291	1,200	650,491

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	不動産販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,941,999	707,409	20,649,409	—	20,649,409
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	65,305	65,305	△65,305	—
計	19,941,999	772,714	20,714,714	△65,305	20,649,409
営業費用	16,654,150	553,942	17,208,092	△66,505	17,141,587
営業利益	3,287,849	218,772	3,506,621	1,200	3,507,821

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	不動産販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	36,122,909	1,239,481	37,362,391	—	37,362,391
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	15,449	15,449	△15,449	—
計	36,122,909	1,254,931	37,377,841	△15,449	37,362,391
営業費用	30,919,836	834,907	31,754,744	△17,849	31,736,894
営業利益	5,203,073	420,023	5,623,096	2,400	5,625,496

(注) 1. 事業区分は事業内容を勘案して、下記のとおり分類しております。

不動産販売事業 …… 中高層住宅の販売

その他の事業 …… 不動産賃貸・仲介・管理、損害保険代理業、電力供給、マンションのリフォーム等

2. 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

## b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度におきましては、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

## c. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度におきましては、海外売上高はないため該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,400円56銭 1株当たり中間純利益 18円03銭  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,679円90銭 1株当たり中間純利益 127円66銭  同左	1株当たり純資産額 1,568円56銭 1株当たり当期純利益 202円59銭  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	278,273	1,970,312	3,126,892
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	278,273	1,970,312	3,126,892
期中平均株式数(千株)	15,435	15,433	15,434

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	21,617,008	25,926,829	24,208,811
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	21,617,008	25,926,829	24,208,811
1株当たり純資産の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	15,434	15,433	15,433

## (重要な後発事象)

重要な後発事象はありません。

## 6. 中間個別財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		15,255,940		15,857,756		16,343,727	
2 売掛金		371		501,424		2,516	
3 仕掛販売用不動産	※2	22,797,488		34,977,885		27,487,428	
4 繰延税金資産		110,888		197,477		273,084	
5 その他の流動資産		185,298		276,826		622,508	
流動資産合計		38,349,988	89.0	51,811,371	91.7	44,729,265	90.5
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	1,547,376		1,479,270		1,508,370	
(2) 土地		2,327,085		2,327,085		2,327,085	
(3) その他の有形固定資産	※1	57,281		68,212		73,843	
有形固定資産合計		3,931,743	9.1	3,874,568	6.9	3,909,299	7.9
2 無形固定資産		11,261	0.0	18,071	0.0	11,037	0.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		481,561		403,073		439,831	
(2) 繰延税金資産		88,568		122,781		102,399	
(3) その他の投資		234,072		263,663		238,076	
投資その他の資産合計		804,202	1.9	789,518	1.4	780,306	1.6
固定資産合計		4,747,207	11.0	4,682,158	8.3	4,700,644	9.5
資産合計		43,097,195	100.0	56,493,529	100.0	49,429,909	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形	※3	2,634,187		7,854,567		7,850,165		
2 短期借入金	※2	3,250,000		990,000		—		
3 1年以内返済予定長期借入金	※2	11,230,000		10,620,000		8,890,000		
4 未払法人税等		126,492		1,295,807		2,123,727		
5 前受金		1,034,728		918,581		1,230,780		
6 賞与引当金		214,317		215,183		209,875		
7 役員賞与引当金		—		2,300		4,600		
8 その他の流動負債		285,998		607,703		505,993		
流動負債合計		18,775,723	43.6	22,504,142	39.8	20,815,141		42.1
II 固定負債								
1 長期借入金	※2	3,440,000		9,020,000		5,260,000		
2 退職給付引当金		77,590		78,994		72,671		
3 役員退職慰労引当金		226,312		225,187		228,687		
4 その他の固定負債		109,095		101,560		103,240		
固定負債合計		3,852,998	8.9	9,425,743	16.7	5,664,599		11.5
負債合計		22,628,721	52.5	31,929,886	56.5	26,479,741		53.6
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		1,983,000	4.6	1,983,000	3.5	1,983,000		4.0
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		2,870,350		2,870,350		2,870,350		
(2) その他資本剰余金		1,297		1,408		1,364		
資本剰余金合計		2,871,647	6.7	2,871,758	5.1	2,871,714		5.8
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		31,593		31,593		31,593		
(2) その他利益剰余金								
別途積立金		15,100,000		17,600,000		15,100,000		
繰越利益剰余金		405,732		2,046,923		2,912,780		
利益剰余金合計		15,537,325	36.0	19,678,516	34.8	18,044,373		36.5
4 自己株式		△57,757	△0.1	△60,716	△0.1	△60,045		△0.1
株主資本合計		20,334,214	47.2	24,472,558	43.3	22,839,042		46.2
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価差額金		134,259	0.3	91,085	0.2	111,126		0.2
評価・換算差額等合計		134,259	0.3	91,085	0.2	111,126		0.2
純資産合計		20,468,474	47.5	24,563,643	43.5	22,950,168		46.4
負債純資産合計		43,097,195	100.0	56,493,529	100.0	49,429,909		100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※4		9,402,866	100.0		20,109,105	100.0		36,443,726	100.0
II 売上原価			6,772,670	72.0		14,449,275	71.9		26,498,565	72.7
売上総利益			2,630,196	28.0		5,659,829	28.1		9,945,161	27.3
III 販売費及び一般管理費			2,133,675	22.7		2,334,315	11.6		4,670,342	12.8
営業利益			496,521	5.3		3,325,513	16.5		5,274,818	14.5
IV 営業外収益	※2		22,046	0.2		51,457	0.3		62,582	0.1
V 営業外費用	※3		163,543	1.7		199,791	1.0		342,441	0.9
経常利益			355,024	3.8		3,177,179	15.8		4,994,960	13.7
税引前中間(当期)純利益			355,024	3.8		3,177,179	15.8		4,994,960	13.7
法人税、住民税及び事業税		86,343			1,242,548			2,147,863		
法人税等調整額		79,561	165,905	1.8	68,980	1,311,528	6.5	△80,587	2,067,275	5.7
中間(当期)純利益			189,119	2.0		1,865,650	9.3		2,927,684	8.0

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,983,000	2,870,350	1,207	31,593	12,600,000	2,953,047	△53,696	20,385,501	
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立て(注)					2,500,000	△2,500,000		—	
剰余金の配当(注)						△231,534		△231,534	
役員賞与(注)						△4,900		△4,900	
中間純利益						189,119		189,119	
自己株式の取得							△4,165	△4,165	
自己株式の処分			89				103	193	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	89	—	2,500,000	△2,547,315	△4,061	△51,286	
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,983,000	2,870,350	1,297	31,593	15,100,000	405,732	△57,757	20,334,214	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	153,123	153,123	20,538,624
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立て(注)			—
剰余金の配当(注)			△231,534
役員賞与(注)			△4,900
中間純利益			189,119
自己株式の取得			△4,165
自己株式の処分			193
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△18,863	△18,863	△18,863
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△18,863	△18,863	△70,150
平成18年9月30日 残高 (千円)	134,259	134,259	20,468,474

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,983,000	2,870,350	1,364	31,593	15,100,000	2,912,780	△60,045	22,839,042	
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立て					2,500,000	△2,500,000		—	
剰余金の配当						△231,507		△231,507	
中間純利益						1,865,650		1,865,650	
自己株式の取得							△822	△822	
自己株式の処分			44				151	195	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	44	—	2,500,000	△865,856	△670	1,633,516	
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,983,000	2,870,350	1,408	31,593	17,600,000	2,046,923	△60,716	24,472,558	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	111,126	111,126	22,950,168
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立て			—
剰余金の配当			△231,507
中間純利益			1,865,650
自己株式の取得			△822
自己株式の処分			195
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△20,041	△20,041	△20,041
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△20,041	△20,041	1,613,475
平成19年9月30日 残高 (千円)	91,085	91,085	24,563,643

## 前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,983,000	2,870,350	1,207	31,593	12,600,000	2,953,047	△53,696	20,385,501	
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立て(注)					2,500,000	△2,500,000		—	
剰余金の配当(注)						△231,534		△231,534	
剰余金の配当						△231,517		△231,517	
役員賞与(注)						△4,900		△4,900	
当期純利益						2,927,684		2,927,684	
自己株式の取得							△6,529	△6,529	
自己株式の処分			156				181	337	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	156	—	2,500,000	△40,266	△6,348	2,453,540	
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,983,000	2,870,350	1,364	31,593	15,100,000	2,912,780	△60,045	22,839,042	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	153,123	153,123	20,538,624
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立て(注)			—
剰余金の配当(注)			△231,534
剰余金の配当			△231,517
役員賞与(注)			△4,900
当期純利益			2,927,684
自己株式の取得			△6,529
自己株式の処分			337
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△41,996	△41,996	△41,996
事業年度中の変動額合計 (千円)	△41,996	△41,996	2,411,544
平成19年3月31日 残高 (千円)	111,126	111,126	22,950,168

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛販売用不動産 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当中間会計期間末においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上しておりません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度末においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上しておりません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末における要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段   ヘッジ対象 金利スワップ   借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 資金調達コスト軽減のための取引に限定し、借入債務を伴わない取引は一切行わない方針としております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は「繰延消費税(その他の投資)」に計上し5年間で均等償却を行っております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は20,468,474千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は22,950,168千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>—————</p>

## 注記事項

## (中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,303,879千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,378,013千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,328,161千円
※2. 担保資産 (1) 担保に供している資産 仕掛販売用不動産 16,529,651千円 (2) 担保資産に対応する債務 短期借入金 3,250,000千円 1年以内返済予定長 期借入金 8,670,000千円 長期借入金 3,440,000千円 計 15,360,000千円	※2. 担保資産 (1) 担保に供している資産 仕掛販売用不動産 18,482,768千円 (2) 担保資産に対応する債務 1年以内返済予定長 期借入金 5,210,000千円 長期借入金 8,960,000千円 計 14,170,000千円	※2. 担保資産 (1) 担保に供している資産 仕掛販売用不動産 14,302,373千円 (2) 担保資産に対応する債務 1年以内返済予定長 期借入金 6,280,000千円 長期借入金 3,440,000千円 計 9,720,000千円
	※3. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理について は、手形交換日をもって決済処理をして おります。なお、当中間会計期間の末日は金 融機関の休日であったため、次の中間期末 日満期手形が中間期末残高に含まれており ます。 支払手形 1,272,390千円	

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 減価償却実施額 有形固定資産 43,346千円 無形固定資産 223千円	1. 減価償却実施額 有形固定資産 44,919千円 無形固定資産 682千円	1. 減価償却実施額 有形固定資産 87,604千円 無形固定資産 447千円
※2. 営業外収益の主要項目 受取利息 526千円 解約違約金収入 5,417千円 保証金敷引収入 8,420千円	※2. 営業外収益の主要項目 受取利息 3,023千円 解約違約金収入 9,525千円 保証金敷引収入 6,050千円 賞与引当金戻入益 13,094千円 約定履行費用保険精算金 8,924千円	※2. 営業外収益の主要項目 受取利息 3,205千円 解約違約金収入 26,010千円 保証金敷引収入 15,710千円
※3. 営業外費用の主要項目 支払利息 157,832千円	※3. 営業外費用の主要項目 支払利息 159,993千円	※3. 営業外費用の主要項目 支払利息 314,507千円
※4. 当社の売上高の90%以上を占める不動産売上高については、物件の引渡時期が上半期または下半期に偏重する年度があり、当該年度については上半期と下半期で売上高及び利益水準が著しく相違します。 なお、当上半期の通期に占める売上高の比率は約26%の見込みであります。	※4. 当社の売上高の90%以上を占める不動産売上高については、物件の引渡時期が上半期または下半期に偏重する年度があり、当該年度については上半期と下半期で売上高及び利益水準が著しく相違します。 なお、当上半期の通期に占める売上高の比率は約44%の見込みであります。	

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式	29	1	0	31
合計	29	1	0	31

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取りによる増加であり、減少は単元未満株式の買増し制度に基づく処分による減少であります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式	31	0	0	32
合計	31	0	0	32

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取りによる増加であり、減少は単元未満株式の買増し制度に基づく処分による減少であります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数 (千株)	当事業年度減少株式 数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	29	1	0	31
合計	29	1	0	31

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取りによる増加であり、減少は単元未満株式の買増し制度に基づく処分による減少であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)				前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
ソフトウェア	6,334	1,794	4,539	工具器具備品	4,662	333	4,329	ソフトウェア	24,874	3,355	21,519
合計	6,334	1,794	4,539	ソフトウェア	24,874	5,842	19,031	合計	24,874	3,355	21,519
				合計	29,536	6,175	23,360				
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,266千円 1年超 3,272千円 合計 4,539千円				2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 5,640千円 1年超 17,720千円 合計 23,360千円				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 4,974千円 1年超 16,544千円 合計 21,519千円			
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 633千円 減価償却費相当額 633千円				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 2,820千円 減価償却費相当額 2,820千円				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 2,193千円 減価償却費相当額 2,193千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,326円15銭 1株当たり中間純利益 12円25銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,591円58銭 1株当たり中間純利益 120円88銭 同左	1株当たり純資産額 1,487円01銭 1株当たり当期純利益 189円68銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	189,119	1,865,650	2,927,684
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	189,119	1,865,650	2,927,684
期中平均株式数(千株)	15,435	15,433	15,434

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	20,468,474	24,563,643	22,950,168
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	20,468,474	24,563,643	22,950,168
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	15,434	15,433	15,433

## (重要な後発事象)

重要な後発事象はありません。

## 7. その他

生産、受注及び販売の状況

### (1) 期中契約高

科目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	金額	金額	金額
不動産売上高	千円	千円	千円
中高層住宅	17,008,642	14,751,902	42,209,390
計	17,008,642	14,751,902	42,209,390

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 期末契約残高

科目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	金額	金額	金額
不動産売上高	千円	千円	千円
中高層住宅	25,452,775	18,597,255	23,787,352
計	25,452,775	18,597,255	23,787,352

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

### (3) 事業別売上高

科目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
不動産売上高	千円	%	千円	%	千円	%
中高層住宅	9,256,738	94.2	19,941,999	96.6	36,122,909	96.7
計	9,256,738	94.2	19,941,999	96.6	36,122,909	96.7
その他事業収入						
賃貸料収入	138,408	1.4	133,757	0.6	280,401	0.7
その他	428,201	4.4	573,652	2.8	959,079	2.6
計	566,610	5.8	707,409	3.4	1,239,481	3.3
合計	9,823,348	100.0	20,649,409	100.0	37,362,391	100.0

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。